

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業新事業活動促進法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、モデルの創出および成果の普及の取組みを実施している。</p>				
企業立地促進補助金 (府内投資促進補助金)	431	324	<p>産業集積地等の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、ものづくり中小企業等の投資や府内外からの企業立地による産業の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う企業に対し補助を行う。</p> <p>○府内投資促進補助金 ・補助率5% (府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%) ・補助限度額:投資に対する補助 3千万円 法人事業税に対する補助 2千万円</p>	<p>【実施状況】 ○府内投資促進補助金(※予算額及び決算額ともに中小企業に対する額) ・補助金交付実績 33件/323,561千円 ・新規交付決定実績 11件/330,000千円</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・平成25年度から、本制度を中小企業に特化して効率的な運用を図っており、引続きものづくり中小企業等の投資を促進していく。</p>
小規模事業経営支援事業	2,013	2,012	<p>商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援。</p>	<p>【実施状況】 ・経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 15,378件(見込))。 ・地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施。 ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた事業者に対し、府や国の各種支援策を案内。また、金融相談等に対応する専門員を設置することで、各種支援情報の伝達、窓口誘導等の体制を強化(専門員による延べ相談対応件数6,191件)。</p>
新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業	0	57	<p>※令和2年度補正予算(第4号)により、「新型コロナウイルス感染症対策経営相談体制強化事業」を実施。</p>	<p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・小規模事業者の成長・発展につながる効果的な事業を展開するため、引き続き、必要な制度の改善に努めていく。</p>

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進	中小企業新事業活動促進支援事業	6	4	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、支援機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営革新計画承認件数 215件 申請企業の掘り起こしのため、支援機関等と連携し経営革新セミナー等を8回実施した。 承認企業の計画目標達成のための戦略マーケティング等に関する講座について、令和2年度は新型コロナ対策に重点的に取組みを進めるため、実施を見送った。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、支援機関等と連携し、申請企業の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPR手法を検討していく。
	中小企業組織化対策事業	92	91	中小企業組合等が、組織化の推進及び団体の健全な運営や活性化等の直面する課題解決を図り、組合活力の再生や組合事業の向上等の事業を展開するため、頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行い、組合事業を通じて、エンドユーザーである中小企業への支援を行う。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府認可組合の適正な運営確保のため、決算書チェック・改善サポートや教育啓発・指導を外部委託。 <ul style="list-style-type: none"> ・組合運営チェックサポート事業:1,038組合 ・教育・啓発事業:11講座(WEB動画を作成し、インターネットにて配信) ○課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択し、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援実施 241件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講終了後のアンケートを集約し、より関心の高い研修テーマを絞り込む。 ・利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料
(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進	商店街等感染症対策等支援事業	0	121	<p>商店街が「3密」を回避する感染症対策を実施するとともに、府民が安心して買い物できるクリーンな場であることを広く発信。</p> <p>※令和2年度補正予算(第4号)により、「商店街等感染症対策等支援事業」を実施。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>○府内107商店街で取組み、その成果を他商店街へ普及する位置付けで実施。</p> <p><感染症対策></p> <p>商店街共用スペースへの消毒液の設置、キャッシュレス決済やSNS導入、通販・宅配の導入。など</p> <p><情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式の実践等を呼びかけるポスター・のぼり等を商店街内に設置。 ・個々の商店街の取組みをHP・SNSにより発信。など <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>○事業成果の普及に向け、事例発信、商店街及び市町村を対象としたセミナー等に取り組む。</p>
	商店街等感染症対策等支援事業(需要喚起)	0	59	<p>府内商店街における需要喚起のための準備を進めるとともに、府内の人の流れと街の賑わいを創出。</p> <p>※令和2年度補正予算(第5号)により、「商店街等感染症対策等支援事業(需要喚起)」を実施。</p>	<p>【実施状況】</p> <p>○府内107商店街で取組み、その成果を他商店街へ普及する位置付けで実施。</p> <p><需要喚起の準備></p> <p>感染症対策を踏まえたイベント等の実施例を複数掲載したマニュアルを作成し、各商店街に提供。など</p> <p><実施の支援></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国のGoTo商店街事業の活用を企画するなどモデル的に実施。 ・個々の商店街の取組みをHP・SNSにより発信。など <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>○事業成果の普及に向け、事例発信、商店街及び市町村を対象としたセミナー等に取り組む。</p>

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進				
<p>〔施策の概要〕</p> <p>起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、府立産技研による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。</p> <p>また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援(新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度は本事業の実施なし)。</p>				
健康産業創出支援事業	0	0	<p>企業ニーズと大学等の研究成果を結び付け、国立健康・栄養研究所も活用した育成支援を行うことにより、科学的根拠に基づく製品・サービスを自立的・持続的に生み出すプラットフォーム(HBNet)の運営</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ・シーズ登録及びマッチング支援を行うHBNet自立運用を実施 ・伴走支援段階にある有望シーズ(企業と大学等が事業化に向け合意したもの):4件 ・事業化した有望シーズ:0件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HBNetの知名度向上のためのイベント開催 ・大企業(ニーズ側)、大学・大学発ベンチャー等(シーズ側)への活動紹介 ・登録者へのヒアリング ・既登録の有望シーズへの事業化支援 <p>※HBNet: Healthcare Business Network</p>
			<p>また、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォームにおいて、専門人材等を活用した健康産業の事業化への支援や、健康産業有望プラン発掘ビジネスコンテスト等を実施</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命延伸産業分野における新事業創出のために、新規ビジネスプランの作成支援を実施(セミナー、アクセラレータープログラム等) ・健康産業有望プラン発掘コンテストの受賞プラン(10件/45件中)に対し、ビジネス化に向けた専門人材による伴走支援を実施。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続して、大阪健康寿命延伸産業創出プラットフォーム及び専門人材の活用により、健康産業におけるビジネスプランの発掘、事業化の支援を実施していく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料
(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 ・ 中 小 企 業 の 創 業 及 び 新 た な 事 業 の 創 出 の 促 進	新エネルギー産業の成長促進	47	42	<p>世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、2025年開催の万博を見据えたビジネス創出・産業集積を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バッテリー戦略推進センターによる大阪発の新たなビジネスモデル創出や実証プロジェクト支援、特区制度等のPRによる企業呼び込み ・蓄電池や水素・燃料電池などのスマートエネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 ・カナダやドイツの地方政府との覚書(MOU)締結を活かした大阪企業の海外展開支援 	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> □大阪市と共同で運営するH2Osakaビジョン推進会議において、燃料電池船の実用化など水素関連プロジェクト創出に向けた取組みを実施。万博における水素利活用策/プロジェクト提案書を取りまとめ、博覧会協会に提案を実施。 □中小企業向けの水素関連産業や産業用ロボット関連市場への参入セミナーを開催。 □関西圏に拠点を有する大手・中堅企業で組織する「大阪スマートエネルギーパートナーズ(SEP)」と、自社の強みや技術の活用をめざす中小・ベンチャー企業等で組織する「おおさかスマエネインダストリーネットワーク(SIN)」を運営し、バッテリー戦略推進センターが中心となりビジネスマッチングを支援することにより、中小・ベンチャー企業の同分野への新規参入やビジネス拡大を促進。(SEP企業とSIN参画企業等のマッチングコーディネート数 109件) ・蓄電池や水素・燃料電池等に関する新エネルギー産業(電池関連)創出事業により府内企業6社に補助金を交付。 ・蓄電池、水素・燃料電池分野における、カナダやドイツの地方政府との協力関係に関する覚書(MOU)締結を活かし、欧米等企業との商談マッチングを実施(商談件数51件、参加大阪企業20社、参加欧米等企業20社)。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・蓄電池分野については、EVをはじめ電池を活用したアプリケーションの世界的なEVの普及の動きを踏まえ、新技術の実用化など中小・中堅企業のビジネス拡大や海外展開を支援する。 ・水素・燃料電池分野については、府内ものづくり企業の参入につなげるため、産学官が連携して水素プロジェクトを創出し、産業の裾野拡大を促進する。特に、万博における最先端の水素関連技術の活用や展示について、国・関係団体等と連携し具体化を図る。 ・企業間のビジネスマッチングについては、SINを活用し、中小企業の強みや技術シーズを把握の上、オープンイノベーションの活用などにより、的確にSEP企業等とのコーディネートを実施する。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二・ 中小企業 の創業及 び新たな 事業の創 出の促進	大阪ライフサイエンス推進事業	14	8	府内でのライフサイエンス産業の集積及び事業環境の整備を図り、世界的なライフサイエンスクラスターの形成をめざした取組みを推進 ・国際見本市出展、クラスター連携強化推進 ・海外企業とのマッチングやアライアンスを促進し、欧州企業等との商談会を開催 ・国内くすりのまちである大阪道修町と東京日本橋の連携強化	【実施状況】 ・国際見本市(海外)への参加 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による渡航制限などにより不参加 ・海外クラスター等交流 クラスター等との交流件数:9件(ウェビナー等での交流) ・国際展示会(国内)出展 バイオジャパン2020(総来場者数:13,787名、551社出展)へのブース出展 ・マッチングやアライアンスの促進 欧米企業とのオンライン商談会開催による商談件数:391件(※) ※米国企業との商談会も同時開催 BIOCOMパートナーリングイベントGlobal Life Science Partnering Conference に府内企業5社とともに参加 ・ライフサイエンス領域に関する相互連携の覚書締結 東京日本橋エリアでライフサイエンス領域の産学官連携によるオープンイノベーションの促進に取り組まれている一般社団法人ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J)と相互連携の覚書を締結 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・バイオベンチャー等の海外ビジネス展開や、研究開発からその実用化までをサポートするための環境整備に努める。 ・LINK-Jとの連携により、広報協力をはじめ大阪に居ながら東京の関係者へ情報を発信等が行える環境整備をめざす。
	クリエイティブ産業振興事業	6	0	セミナー、ワークショップを通じて、新規領域に挑戦する中小企業を発掘し、他者の技術やアイデアを組み合わせる「共創」を促すハンズオン支援で、革新的なビジネスモデルや製品・サービスの創出を支援。	【実施状況】 ・令和2年度は事業実施せず (新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る中小企業向け支援のため) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・依然として、幅広い視点による新規事業創出支援を求める声は多いため、支援関係者のバリエーションを更に増やし、ハンズオン支援体制を一段と強化することで、多様なニーズ対応に、より一層取り組んでいく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	成長志向創業者支援事業	18	18	スタートアップに対する、成長に必要なノウハウやネットワークの提供など、個別伴走支援を中心とした成長段階に応じた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○新規市場開拓型ベンチャー初期支援事業 スタートアップの起業前後の方に向けたノウハウを提供する連続講座及び初期段階のスタートアップに向けた成長加速化支援を行う、「スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA」を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講座 受講者21名、キックオフイベント1回、講座全8回、スタートアップとしての事業・活動に着手した者:7者 ・アクセラレータープログラム 採択スタートアップ10社、キックオフイベント1回、メンタリング延べ135回、総当たりマッチングセッション2回(複数社において個別の打ち合わせ複数回)、大企業等との連携・協業件数(調整中含む)6件、資金調達件数2件、別プログラムの受賞・採択等件数5件 <p>○新規市場開拓型ベンチャー発展支援事業 事業拡大に向け成功起業家等とのネットワーク形成やメンタリングの支援を行う「RISING!」を実施。メンタリング延べ37回、経営戦略勉強会6回、グループワーク7回、上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者:2者</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出た本事業のスキームを継続しつつ、コロナ禍において急速に浮上した社会行政課題に対応できるスタートアップを育成支援する要素を加え、大阪産業局などとの連携を強化し、効果的な事業運営を行っていく。
	大阪起業家グローイングアップ事業	24	10	府内の官民の起業支援機関を活用した有望創業者の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦機関からの推薦 29者→受賞3者 ・受賞者に対して補助金の交付 3,000千円(計3者) [1者あたり上限1,000千円] <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民の支援機関のネットワークを活かして創業機運を醸成し、有望創業者を発掘するとともに、創業者のさらなる成長を支援する。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料
(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	地方独立行政法人大阪産業技術研究所の運営	2,267	2,264	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援業務に要する経費を交付	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受託研究及び簡易受託研究実施件数:892件 企業支援研究件数:59件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 技術的な課題を有する企業や共同研究を希望している企業の課題解決に資するよう、法人の運営に必要な経費を交付する。 技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点をめざす。 <p>※新型コロナウイルス感染症対策ものづくり企業支援事業の実施状況 利用件数:253件、交付額:6,413千円</p>
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	62	61	ものづくり企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 来館者数 17,909人 ワンストップ相談件数 6,663件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> セミナーや常設展示場出展企業情報のオンライン配信、相談対応のオンライン化等、コロナ禍でも途切れることなくものづくり中小企業を支援していく。 本年度、(公財)大阪産業局へ一部事業の移管を行い、より効果的かつ効率的な実施を目指していく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み	
二・中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進	ものづくり企業自社商品開発促進事業	4	4	府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた、創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組を促進 <ul style="list-style-type: none"> 大阪製ブランド(府内産消費財)の認定 募集チラシ、認定製品パンフレット等の作成・配付 ホームページやツイッターなどSNSでの情報発信 他機関との連携による認定製品のプロモーション支援等 	<p>【実施状況】</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、大阪製ブランドの認定を中止、プロモーションのみ実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 展示イベント:3回 販売会:2回 新規取扱い:1店舗開拓 「大阪製ブランドALL COLLECTION」発行 全認定製品(98製品)を掲載したカタログ誌 発行部数:6,000部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度は大阪製ブランドの認定を実施する。 大阪製ブランドの普及に取り組み、ものづくり中小企業の自社製品開発を促進するとともに、認定製品の販売促進を図る。 本年度、(公財)大阪産業局へ一部事業の移管を行い、より効果的かつ効率的な実施を目指していく。
	ものづくりイノベーション等推進事業	22	10	IoT等、第4次産業革命への対応をはじめとする技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を支援 また、支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を推進	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ものづくりイノベーションネットワークの運営 (支援機関会員:289機関、企業会員:1,386社) ○技術開発プロジェクトの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・提案11件⇒認定7件(第4次産業革命枠:2件、基盤技術開発枠:5件) ・助成金執行額 第4次産業革命枠:3,161千円、基盤技術開発枠:6,289千円 ※新型コロナウイルスの影響により、追加募集を中止 ○生産やサービスの現場へのIoT導入を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・IoTリーンスターセミナー(開催回数:8回、参加者451名) ・IoT診断(4件) ○「産学公民金」の連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ・「EGおおさか推進ネットワーク」の運営設置(参画数:124機関345名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」 ・他地域との連携による交流、マッチング事業の実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、研修・交流・マッチング事業を中止 ・「EGおおさかシンポジウム」の開催(参加者:44名) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術高度化と事業化を支援するとともに、ものづくりビジネス環境を整備していく。 ・本年度、(公財)大阪産業局へ一部事業の移管を行い、より効果的かつ効率的な実施を目指していく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
三. 中小企業に対する資金供給の円滑化				
<p>[施策の概要]</p> <p>中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする政策融資の展開が必要。そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者のセーフティネットとして、新型コロナウイルス感染症関連融資の創設をはじめ、小規模企業サポート資金、開業サポート資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
制度融資の実施	278,980	869,777	<p>様々に頑張っている府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資</p> <ul style="list-style-type: none"> ○融資枠 4,520億円 (災害等対策資金500億円を含む) ○中小企業の元気アップを後押しするための成長支援型融資 (融資枠 2,770億円) <ul style="list-style-type: none"> ・開業サポート資金、小規模企業サポート資金 ・チャレンジ応援資金(金融機関提案型、設備投資応援融資、法認定型、経営力強化資金) ○経営安定を図るためのセーフティネット融資 (融資枠 1,250億円) <ul style="list-style-type: none"> ・経営安定サポート資金 <p>新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者のセーフティネットとして、以下の新型コロナウイルス感染症関連融資を新たに創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症関連融資 <ol style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症対応緊急資金 (一般保証枠:R2.2.17～、SN保証枠:R2.3.2～) ②新型コロナウイルス感染症対策資金(経営安定 危機関連) (R2.3.16～) ③新型コロナウイルス感染症対応資金 (R2.5.1～R3.3.31) <p>新型コロナウイルス感染症関連融資の創設によるR2年度最終融資枠は2.54兆円(4,520億円を含む)</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資額 2兆9,417億円 ・成長支援型融資については、チャレンジ応援資金(法認定型、設備投資応援融資)、開業サポート資金、小規模企業サポート資金が減少。 ・セーフティネット融資については、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者に対応したセーフティネット保証4号の指定及び危機関連保証の発動があり、これに対応した新型コロナウイルス感染症対応資金をはじめとした新型コロナウイルス感染症に関連する融資制度を実施したこともあり、令和元年度を大きく上回った。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受ける中小企業者を支援するため安心できる規模によるセーフティネット融資を継続するとともに、既存の金融機関提案型融資や設備投資応援融資などの実施により、引き続き頑張る中小企業者のチャレンジを応援していく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成				
<p>〔施策の概要〕</p> <p>中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成、働き方改革の推進、「OSAKAごととフィールド」を軸とした女性・若者・高齢者・障がい者等への就業支援を実施している。</p>				
OSAKAごととフィールド運営事業	386	518	<p>国・市町村との連携による多様な人材に対する就業支援や、人材確保を必要とする業界(製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連)を中心に、業界団体との連携による業界の魅力向上・発信等を通じた人材確保支援を実施</p> <p>また、攻めの経営による企業の成長戦略を実現できるよう、有料職業紹介や副業・兼業の促進を通じて、中核人材(プロフェッショナル人材)の採用・活用をサポート</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> OSAKAごととフィールドにおける多様な人材の就業支援 来館者数 14,955人、就職者数 3,343人、新規登録企業数 743社 製造関連、運輸関連、建設関連、インバウンド関連の4分野を中心とする人材確保支援、4分野への正社員就職者数 814人 中核人材(プロフェッショナル人材)の確保支援 相談件数 330件 成約件数 134件 人材確保できた企業数 877社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性、若者、高齢者、障がい者などの求職者に応じた就業支援を実施する。特に、発達障がいの可能性のある方や、LGBT等の性的マイノリティの方などを含め、就職に困難性を有する求職者への支援を実施していく。事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染拡大が雇用に与える影響を見極めながら取り組んでいく。 人材確保支援については、新型コロナウイルス感染拡大による人材確保への影響を見極めながら、製造関連・運輸関連・建設関連・インバウンド関連分野の業界団体等との協働による取組を進める。併せて、セミナーやカウンセリングを通じた、女性や若者の職種志向の拡大により、当該4分野を中心とした正社員就職に繋げるとともに、前年度就職した方への定着支援を実施し、早期離職防止にも取り組む。 新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営上の課題の増加・多様化が考えられる中で、有料職業紹介事業者との連携、副業・兼業の促進を図りながら、企業に必要な中核人材(プロフェッショナル人材)の確保支援に取り組む。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料
(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	女性の就業促進事業	31	29	OSAKAしごとフィールドにおける就職・定着支援や国の制度を活用した企業主導型保育施設の設置促進を実施。また、労働相談センターにおける離職防止の取組やワークルールの周知啓発を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○OSAKAしごとフィールドにおける女性の就職・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「働くママ応援コーナー」における仕事と子育て等の家庭との両立支援 ・女性の活躍推進に向けたイベント「Life is Beautiful」における就業意欲喚起を目的とするセミナー 参加者 299人 ・働く女性、これから働きたい女性のためのお悩み相談会 参加者 24人 <p>○企業主導型保育施設の設置促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数(セミナー参加企業数) 271社 ・相談対応件数 754件 <p>○離職防止の取組やワークルールの周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の離職防止のためのセミナー 参加者 27人 ・女性のための働くルールブック作成・周知用チラシ配布 6万部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響による、離職を余儀なくされた方や、育児の負担など、仕事と子育て等の家庭との両立に課題を抱える女性、妊娠中の感染への不安を抱える方などが増えている。このような状況をも踏まえ、就職・定着に向けたきめ細やかな支援支援やワークルールの周知啓発等を実施していく。 ・企業主導型保育事業推進事業については、共同利用に向けたセミナーやマッチング会の実施に加え、設置済み施設の安定的な運用(定員充足率の向上)や福祉部との連携による保育の質の確保に向けた取組を実施していく。
	若者・大阪企業未来応援事業	31	31	府内中堅・中小企業の人材確保のため、府内大学等と連携し、就職活動前の早期の段階から継続的に府内学生等と企業との接点を創出するとともに、企業を対象とした外国人留学生の採用意欲向上に取り組み、マッチングの促進と、採用後の職場定着の支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学との連携による府内中堅・中小企業と大学生のマッチング ・府内中堅・中小企業における外国人留学生採用・定着支援 就職者数 98人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド関連等の特定業種の採用枠縮小の動きが見られる一方で、業種によって採用を拡大する企業も多数存在することから、学生と府内企業とのマッチングを促進していく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	働き方改革の推進	48	35	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、11月の「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」において、労働関係法制度等の普及啓発や労使間トラブルの未然防止、解決に向けた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」における啓発等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革ポイントセミナー 参加者22人 ・駅、商業施設での労働相談会 2回 相談件数 33件(17人) 啓発グッズ配布 5,487件 ・特別労働相談会・働き方改革推進セミナー 相談件数 119件(61人) セミナー参加者 23人 <p>○労働関係法制度等の普及啓発や労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談 9,275件 ・中小企業労働環境向上塾 参加者 172人 ・働く人、雇う人のためのトラブル防止Q&A配布 1,000部 ・企業への労働環境改善に向けた助言 件数227件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大による中小企業への影響を踏まえた、テレワーク等の働き方改革の推進、労働関係法制度等の普及啓発を行っていく。
	高等職業技術専門校の運営	549	437	ものづくり分野を中心とする職業訓練や、就職困難者向けの職業訓練、在職者向けの職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数 510人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数 828人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <p>産業人材育成拠点である北大阪校・東大阪校・南大阪校において、産業界のニーズを踏まえた人材の育成に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用情勢の悪化が懸念されることから、訓練を必要とする方に向けて、教育庁や関連機関とのさらなる連携による広報強化に取り組んでいく。</p>

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)

※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 中 小 企 業 の 事 業 活 動 を 担 う 人 材 の 確 保 及 び 育 成	大阪障害者職業能力開発校の運営	524	443	大阪障害者職業能力開発校及び同校の特別委託訓練として府内5施設で職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 求職者対象の職業訓練 受講者数 238人 在職者対象の職業訓練 受講者数 55人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者の就業促進に向けた実践的な職業訓練を実施していく。また、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。
	離職者等再就職訓練の実施	1,439	1,051	求職者や離職者等を早期の就職につなげるための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 離職者等への職業訓練 受講者数 3,594人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人材不足分野への就職に向けた訓練科目の設定など、企業ニーズや就職率等を踏まえた訓練を実施していく。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、雇用情勢の悪化が懸念されることから、令和2年度11月開講分以降の訓練についてコロナ離職者優先枠を設置した。今後も訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
五. 中小企業の販路等の拡大				
<p>〔施策の概要〕 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府では、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援している。</p>				
ものづくり企業の販路開拓支援事業	47	29	<p>大阪の優れたものづくり企業を発掘し企業認証等を実施(大阪ものづくり優良企業賞、匠企業)。 また、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援。 ・ものづくりB2Bネットワークの運営(H21.4~) ・大規模展示商談会出展支援補助 等</p>	<p>【実施状況】 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、海外展示会でのプロモーション及び認証等を中止。 ・国内の大規模展示会などにおいて国内外のバイヤーに対しものづくりのまち大阪のプロモーション:3回 ・ベトナム企業とのオンライン面談(大阪産業局ビジネスサポートデスクと連携)を開催:6社7事業所 ・B2Bネットワークへの依頼件数 :228件 ・大規模展示商談会出展補助件数 :17社(会期内商談件数:968件) ・ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業:166社)により、国内外に情報発信</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・本年度は大阪の優れたものづくり企業を発掘し認証等を実施する。 ・府内ものづくり企業の販路開拓を支援するため、様々な機会を通して、国内外へ情報発信する。 ・本年度、(公財)大阪産業局へ一部事業の移管を行い、より効果的かつ効率的な実施を目指していく。</p>

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進				
<p>【施策の概要】 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。 そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	7	0	知事等のトップセールスにより、現地政府機関との協力関係を構築し、現地企業とのビジネス交流を促進 同時に、府内中小企業による企業ミッション団を派遣し、府内中小企業に現地企業との商談機会を提供	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、中止。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、今後の取組みを検討する。
ビジネスサポートデスクの運営	10	10	海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察、ビジネスマッチングなどの府内企業の国際ビジネス支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地情報収集のほか、府職員等の出張支援、府内企業の国際ビジネス支援に関する個別の対応等、府の海外拠点としての役割を果たしている。 実績:府業務支援 14件、府内企業支援 14件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も、(公財)大阪産業局と共に、利用拡大に向けて金融機関等との連携強化や、ビジネスセミナーや展示会等でのデスク利用PRなどに取り組む

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料
(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	国際ビジネスサポートセンター	14	14	府内の国際ビジネス支援メニュー情報を集約し、大阪企業の課題にマッチする支援メニューにつなぐことで府内企業支援を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○常駐する2名のアドバイザーが、取引先の紹介・貿易実務等の相談対応を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府内企業相談数:316社 ・府内企業支援件数:696社 ○相談内容により、専門的な課題整理が必要な場合は、各分野に精通する専門アドバイザーを活用。 <ul style="list-style-type: none"> ・専門アドバイザー活用件数:20件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各商工会議所等の団体と連携したセミナー・出張相談会の実施によるPRに努め、活用の促進を図る。 ・機能強化に向け、府、大阪産業局(コーディネーター、担当)で構成する定例会を月1回実施し、具体的な案件を基に対応内容を確認し、必要な指示・アドバイス等を継続実施。
	海外事務所の運営	22	22	府内の企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国政府機関への訪問・調整32回 ・個別企業支援 延べ69社 ・府内企業商談件数349件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上海市周辺にもネットワーク地域を拡大、現地ネットワーク構築により収集した情報を活用して、企業支援を行う。

令和2年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)					
	事業名	R2予算額 (当初)	R2決算額 (見込)	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・ 中小企業 の国際的 視点に立 った事業 展開の促 進	先端産業国際交流促進事業	12	11	大阪が強みを持つ産業分野の強化のため、海外見本市に府内企業と共同で大阪パビリオンを出展・運営し、現地での商談・販路開拓活動の支援及びプロモーション活動を実施。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「SFF × SWITCH2020」での府内企業サポート(R2.12)オンライン開催された上記見本市にブースを出展し、出展企業の商談やPRを支援。(出展企業数:10社、商談件数:62件) ・国際イノベーション会議「Hack Osaka 2021」の開催にあわせたオンライン商談会の実施(R3.2)上記会議にあわせて海外スタートアップ企業を招聘する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、オンラインでの商談会を実施。(参加海外企業数:13社、商談件数:52件) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度も引き続き、事業方針である「大阪が強みを持つ産業分野の強化」を実現するため、府内企業が強みを有する先端産業分野の出展等を支援予定。 ・また、大阪への投資意欲のある海外企業とのマッチングなど、先端産業分野における府内での新たなビジネス創出にも取組む。 ・事業実施にあたっては新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、オンライン等による手段あるいは規模を縮小して実施することも検討する。
	有望市場販路開拓促進事業	4	4	アジア及び経済発展の著しい新興国にミッション団を派遣して見本市出展や商談会開催、市場調査等を実施。また、外国企業団を大阪に招聘し、府内企業に商談・情報収集の場を創出。	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル商談会(中止) ・製造・卸・小売業・縫製品・建材等見本市出展支援「ミャンマー企業とのバーチャル展示商談会」(R3.3)を開催する予定であったが、ミャンマー国内の情勢悪化により開催中止。 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業実施にあたっては新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、大阪産業局と連携してオンライン等による実施方法を検討する。